

令和9年度予算概算要求の概要

農林水産技術会議事務局
研究推進課

令和8年8月
農林水産省

研究推進課 令和9年度予算概算要求 総括表

(単位：千円)

事 項	令和8年度 予算額	令和9年度 概算要求額	頁
一般会計			
スタートアップ日本成長戦略フードテック対策	—	36,750,000	1
スマート農業技術活用促進総合対策 (うち、研究推進課の執行事業)	340,748	9,355,748	2
スマート農業技術の開発・供給促進事業	—	8,800,000	3
重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）	—	328,000	
重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）	—	5,397,000	
低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発	—	780,000	
先行的研究開発支援	—	275,000	
技術改良・新たな栽培方法の確立の促進	—	1,260,000	
スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究	—	760,000	
「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出	2,184,460	4,767,338	8
「知」の集積による産学連携推進事業	256,743	308,500	9
オープンイノベーション研究・実用化推進事業	1,927,717	3,418,838	10
アグリテック系スタートアップ重点化支援対策	—	1,040,000	11
ムーンショット型農林水産研究開発事業	100,000	5,700,000	12
沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費	39,737	39,737	14

スタートアップ日本成長戦略フードテック対策

【令和9年度予算概算要求額 36,750（－）百万円】

＜対策のポイント＞

日本成長戦略フードテック4分野（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）のスタートアップが有する革新的技術について、商業化につながる事業化モデルの構築と速やかな社会実装を促進するため、SBIR制度※のもと、需要創出、量産体制の確立、民間投資の拡大等に資する大規模技術実証等の研究開発を集中的に支援します。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

＜事業目標＞

スタートアップが有する技術の事業化割合80%〔令和14年度〕

＜事業の内容＞

フードテック・スタートアップ大規模技術実証支援事業 【36,750（－）百万円】

食料安全保障を確保するとともに、稼げる農林水産業・食品産業の創出に向けて、フードテック4分野の新たな市場開拓に資するスタートアップの革新的な技術を早期に社会実装するため、実用化段階の研究開発に対し、大規模技術実証による量産体制の確立など事業化への取組を支援します（事業化支援実証タイプ）。

また、フードテック4分野の発展や市場拡大に資するスタートアップの技術実証、技術要素の研究開発を支援します（事業化誘導実証タイプ）。

支援に当たっては、研究開発等のパートナーシップや初期需要を創出し、製品化・事業化と社会実装を円滑に進めるためのオフテイク宣言や、民間投資を誘発するマッチングファンド方式を取り入れます。

【対象者】 スタートアップ等（複数スタートアップコンソーシアム、スタートアップを核としたコンソーシアムも可）

【補助率】 2/3以内（コンソーシアムに参画する大企業は1/3以内）

【支援規模】 上限5,000百万円/件（事業化支援実証タイプ）

上限1,000百万円/件（事業化誘導実証タイプ）

【主要要件】 ・マッチングファンド方式（民間企業等からの出資額、融資額等の2倍まで補助）

・オフテイク宣言の要件化（事業化支援実証タイプ。事業化誘導実証タイプは優先枠。）

・研究開発・技術実証等の成果の普及・展開への協力

【事業期間】 最長5年間（基金方式）

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

スタートアップの研究開発支援ステージ



事業化・社会実装の促進

オフテイク宣言



法的拘束力を有する売買契約（オフテイク契約）に限らず、意向表明書や基本合意書等において、当事者間の連携目的・範囲、対象となる商品・サービス、目指すべき状態等が一定程度特定され、将来の導入・取引につながる実質的な連携や意思表示が確認できるものを想定。

マッチングファンド方式



ベンチャーキャピタルや民間企業等の出資等を受けることを前提とし、民間企業の出資額等に応じて補助を実施。本事業では、民間企業の出資額等の最大2倍まで補助することで、フードテック4分野における民間投資を誘発。

【令和9年度予算概算要求額 9,356百万円（341）百万円】

現場課題の解決に向けて、ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

＜事業イメージ＞

1. スマート農業技術の開発・供給促進事業

①農研機構による
基幹的・基盤的技術の研究開発

【基幹的技術の例】
汎用型ベース機

【基盤的技術の例】
AI開発用教師データ

②民間事業者による
重要・高難度な技術の研究開発

【例】
自動制御技術等を活用した、
定植等の作業管理機

An illustration of an automated planting machine. It features a green hopper at the back, a conveyor belt in the middle, and a planting head at the front. The machine is shown in profile, facing right, with a blue sensor or camera mounted on top. It is positioned on a brown ground line with several small green seedlings already planted in the soil.

③ 中山間地域等の生産現場のニーズを踏まえた即戦力となる低コスト・小型化等の技術の研究開発

【例】中山間地域向けの管理作業機の小型化
(非垂直型への転換など)



④AIやロボティクス等のユニークな技術シーズを有する高専や職業能力開発大学校等と民間事業者が連携した研究開発

【例】
独自の発想に基づき開発されるシンパシーなトマト収穫ロボット



⑤ 開発事業者とサービス事業者が連携した技術の質的向上や技術に適合した新たな栽培方法の確立
【例】技術のユーザビリティの向上

⑥技術の導入効果を着実に発揮させる
栽培体系やサービス事業者を介した技
術の運用方法等の検証、SOPの作成

【例】自動収穫ロボットへの導
入効果を最大化するための栽
培管理体系の確立、アプリ化



2. スマート農業普及のための環境整備

① 農林水産データ管理・活用基盤強化

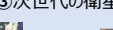
データ連携基盤（WAGRI・ukabisi）
AI、オープンAPIの活用を推進

農業者のデータ活用による
生産性向上等の実現

② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討

ロボット農機（無人）  遠隔監視による自動走行の 安全技術等の検証	有識者委員会  安全性確保策の検討
--	---

③次世代の衛星データ利用加速化事業



衛星データ活用技術の横展開

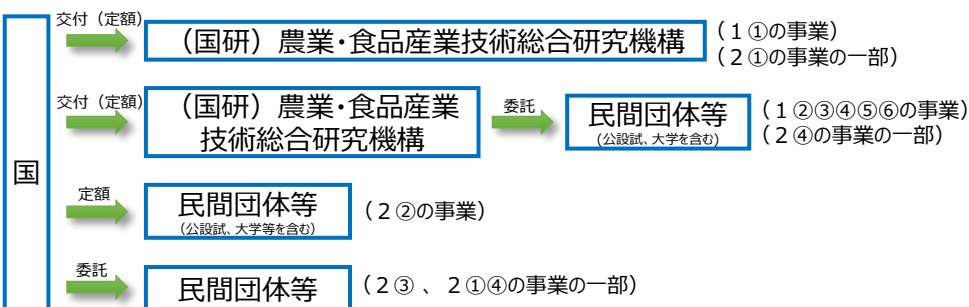
- ・衛星活用技術の試験的導入
- ・利活用のマニュアル作成
- ・利活用事例の情報発信 等

④スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

生産方式の革新

IPCSA

技術等の開発・供給



技術開発・供給

普及に向けた環境整備

スマート農業の社会実装・実践

スマート農業技術の開発・供給促進事業

【令和9年度予算概算要求額 8,800（－）百万円】

<対策のポイント>

スマート農業技術の社会実装を進めるため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けた**重点開発目標**に基づき、生産現場において優先度が高く即戦力となる**スマート農業技術の開発・供給の取組**を支援します。

<事業目標>

スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合を100% [令和12年度まで]

<事業の内容>

1. 重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）

民間事業者による研究開発等を加速させるため、農研機構による**品目共通の基幹的技術や研究開発を促進する基盤的技術の開発**を推進します。

2. 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）

特に必要性が高いスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法に基づく**重点開発目標に沿った民間事業者による研究開発**を支援します。

3. 低コスト・小型化等現場ニーズ即応型開発

中山間地域等の生産現場の即戦力となる技術の開発・実用化を推進するため、「**低コスト**」や「**小型化**」等の現場ニーズに基づく**研究開発**を支援します。

4. 先行的研究開発支援

スマート農業技術の研究開発を担う**新たなプレイヤーの参画**を推進するため、特に機動力、アイデアを有する**高専や職業能力開発大学校等が行う民間企業と連携した供給につながる研究開発**を支援します。

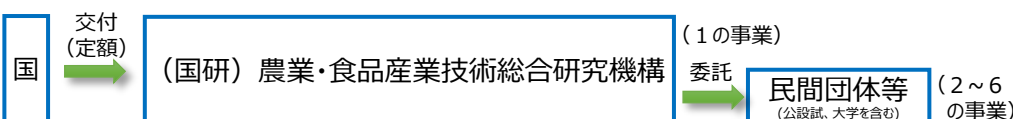
5. 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発技術を円滑に産地へ供給するため、メーカーとサービス事業者等による**プロトタイプ段階における改良や技術に適合した新たな栽培方法の確立**を支援します。

6. スマート生産方式SOP（標準作業手順書）作成研究

スマート農業技術の導入を推進するため、**導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等を検証し、標準化する取組**を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



①農林水産データ管理・活用基盤強化

【令和9年度予算概算要求額 305（150）百万円】

<対策のポイント>

農業の生産性向上に向けてはAIの活用が不可欠であり、これを加速化するには大量・良質なデータの集積が必要です。このため、

- ①データ連携・共有・提供機能を有する農業データ連携基盤（WAGRI）の機能強化や、メーカーやシステムの垣根を超えて農機等のデータを収集・連携するオープンAPIの整備を実施します。

さらに、AIやデータを活用した食料システム全体の生産性の向上に向け、

- ②地域特性に対応したAI導入のユースケース創出に取り組むとともに、

- ③生産から消費までを繋ぐデータ連携基盤（ukabis）を活用し、農業データの川下とのデータ連携を推進します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. AIの活用等を通じた農業者のデータ活用の促進

280百万円

（1）データ収集のための環境整備

① 農業データ連携基盤（WAGRI）の機能強化

125百万円

分散して存在する有用な農業関連データをAI開発に有効活用するため、生産者・自治体等の最新データを取得し、AI用に体系化、効率的に蓄積・保存、保存データの提供を行う機能をWAGRIに整備します。

② オープンAPIの整備

45百万円

異なるメーカーの機器・システムから取得されるデータの収集・連携のため、オープンAPIの整備を行います（R9：ほ場水管理システム）。

（2）地域特性に対応したAI導入加速化

110百万円

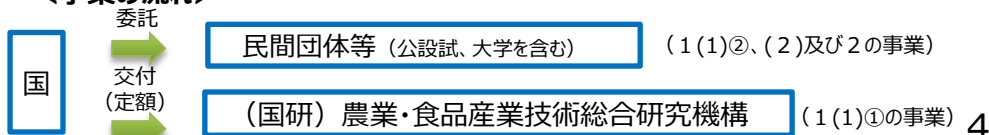
現場レベルでのAIを含めたデータ活用を促進するため、WAGRIや農業特化型基本AIモデル、オープンAPI等を総合的に活用し、地域特性に対応可能な地域特化型AIの実証等を行います。

2. 農業データの川下とのデータ連携の推進

25百万円

デジタル技術を活用した社会的ニーズの高い価値を創造・提供する取組（DX）の一層の充実を図るため、ukabisを活用した農業データの川下とのデータ連携実証を行います。

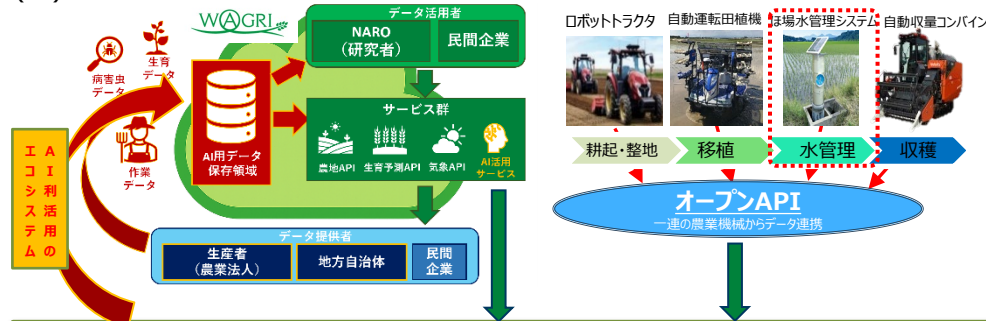
<事業の流れ>



<事業イメージ>

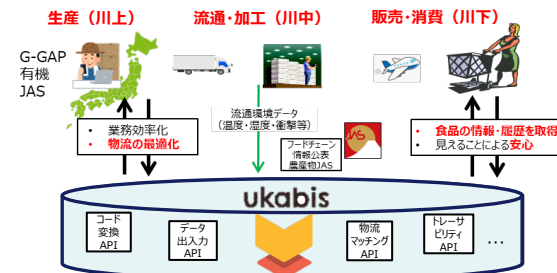
【1. AIの活用等を通じた農業者のデータ活用の促進】

- （1）① 農業データ連携基盤（WAGRI）の機能強化 ② オープンAPIの整備



（2）地域特化型AIの開発・実証

【2. 農業データの川下とのデータ連携の推進】



【お問い合わせ先】大臣官房政策課技術政策室（03-6744-0415）

②農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討

【令和9年度予算概算要求額 55（45）百万円】

<対策のポイント>

農業機械の自動走行など生産性の飛躍的な向上につながる**先端ロボットの現場実装を実現するため、安全性確保策の検討を推進**します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

ロボット農機の自動走行システムの実用化・現場実装に向けて、

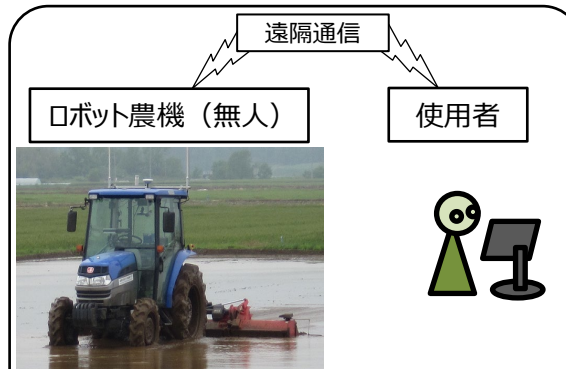
① 遠隔監視による安全なほ場間移動、ロボットトラクタにおいて、安全に実施可能な作業の拡大に必要な**技術等の検証**

② 上記の検証結果等に基づいて実施する、ロボット農機の現場実装に際して必要な**安全性確保策の検討**

等の取組を支援します。

<事業イメージ>

遠隔監視によるロボット農機の自動走行システム



【ロボット農機の機能】

- ・ 無人で自動走行、作業（ほ場間移動等含む）
- ・ 周囲を監視し、人や障害物等を検知
- ・ 非常時には、周囲への警告や自動停止を実施

【使用者の役割】

- ・ ロボット農機を遠隔監視
- ・ 特定自動運行許可申請

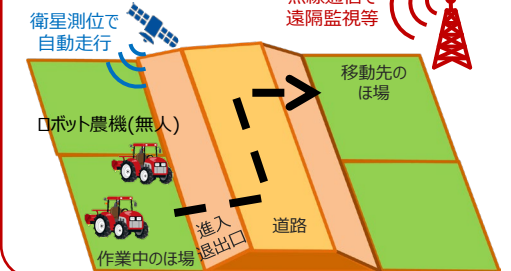
現場実装に向けた技術開発が進行中

現場実装に向けては、**安全技術等の検証
及び安全性確保策の検討が必要**

自動走行のための安全技術等の検証

遠隔監視等による自動走行を安全に行うために必要な要件を現場で検証

- ロボット農機の安全機能等
- ほ場、進入退出口、道路、通信環境、複数台運用等
- 作業機の適用拡大



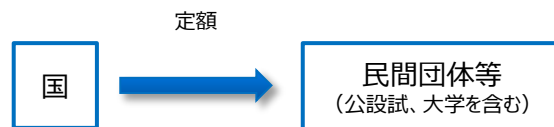
安全性確保策の検討

- 有識者（メーカー、大学、生産者、研究者等）を招へいして検討委員会を設置
- 遠隔監視で用いるロボット農機の現場実装に際して必要な安全性確保策を検討し、ガイドライン改正や特定自動運行許可制度の円滑な運用に向けた取組を推進



安全性確保
ガイドライン

<事業の流れ>



③次世代の衛星データ利用加速化事業

【令和9年度予算概算要求額 21（21）百万円】

<対策のポイント>

農林水産分野における生産性向上、GXの推進、行政の効率化等に向けては、衛星や各種センサ等で得られたデータの活用が不可欠です。

衛星技術の更なる向上が期待される中、これらに資する衛星データ活用技術の開発・普及及び衛星データの政府調達を推進し、スマート農林水産業の社会実装を加速するため、以下の取組を行います。

- ①これまで開発・実証された衛星活用技術の中で、農林水産分野において現場ニーズが高く、普及可能性のある技術の横展開
- ②農林水産行政の効率化等に資する、衛星データ活用技術の新たな手法・分野の創出及びその社会実装に向けた適用可能性調査

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

JAXAや衛星関連事業者、他府省庁と連携し、衛星データの利用を加速し、スマート農林水産業を一層推進させるため、以下の取組を行うとともに、衛星データの総合的な利活用に向けた研究会を開催します。

① 衛星データ利活用拡大に向けた取組

衛星データの利活用拡大を進めるため、これまでに開発・実証された技術の情報収集・分析を行い、現場ニーズが高く、普及可能性のあるものについて、試験的な導入やコスト等の評価、利活用事例の対外的な情報発信等を行うことで、優良事例の横展開を図ります。

② 新たな衛星データ利活用に向けた調査

農林水産行政の効率化等に向け、衛星データ利活用の新たな手法・分野を創出し、社会実装していくため、行政ニーズの解決に資する衛星データ活用技術の適用可能性調査を実施します。

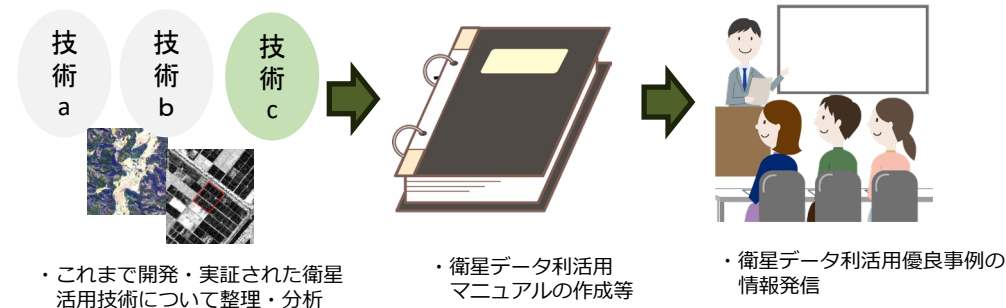
<事業の流れ>



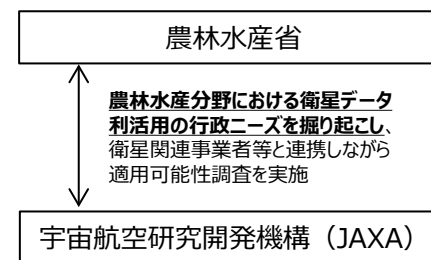
<事業イメージ>

① 衛星データ利活用拡大に向けた取組

- (1) 開発・実証された技術の情報収集・分析
- (2) 衛星活用技術の試験的な導入・評価
- (3) 導入事例の情報発信



② 新たな衛星データ利活用に向けた調査



※農林水産分野における地球観測衛星データ等の利用の推進に関する協定を令和元年に締結

（これまでの取組事例）



④スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）の運営

【令和9年度予算概算要求額 175（125）百万円】

<対策のポイント>

スマート農業技術の開発及び普及の好循環の形成を推進していくため、多様なプレーヤーが参画するスマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）において、情報の収集・発信・共有、マッチング支援、技術研修等の活動を支援するとともに、**会員間の自発的なコミュニティ形成の促進に必要な各種活動を活性化させる取組**を支援します。

また、スマート農業技術に係る調査等を実施し、IPCSAの活動促進に貢献します。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

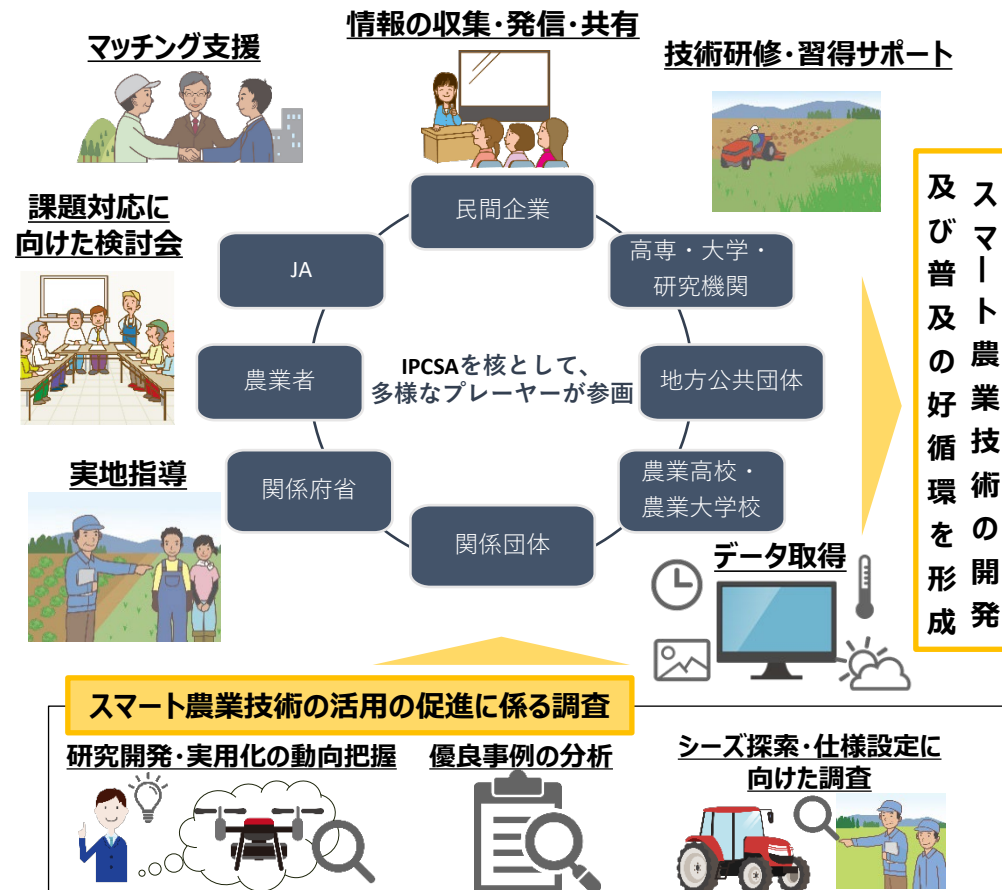
<事業イメージ>

1. スマート農業技術の活用促進に向けたIPCSAの運営・活性化

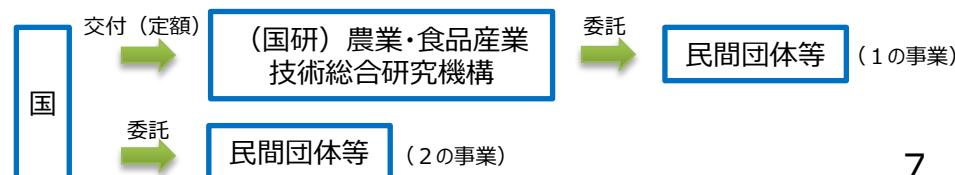
スマート農業技術の開発及び普及の好循環を形成するため、スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）が行う、**情報の収集・発信・共有**、多様なプレーヤー同士の**マッチング**、実践的な**研修・実地指導**、検討会における**共通課題の議論**や必要な**データ取得等の各種取組**を支援し、**会員間の自発的なコミュニティ形成を促進**します。

2. スマート農業技術の活用促進に係る調査

スマート農業技術に係る国内外の研究開発・実用化の動向把握や優良事例の分析、未開発技術の開発に向けたシーズの探索や仕様の設定等に必要な調査等を実施し、IPCSAの活動促進に貢献します。



<事業の流れ>



「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

【令和9年度予算概算要求額 4,767（2,184）百万円】

＜対策のポイント＞

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の中』において、様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進します。

＜事業目標＞

研究成果の90%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用〔令和9年度まで〕
終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 「知」の集積による産学連携推進事業【309（257）百万円】

『「知」の集積と活用の中』における協議会の運営、研究開発プラットフォームから生み出された研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの開催、バイオエコノミーの推進に資する活動への支援等、イノベーションの創出に向けた取組を支援します。

2. オープンイノベーション研究・実用化推進事業【3,419（1,928）百万円】

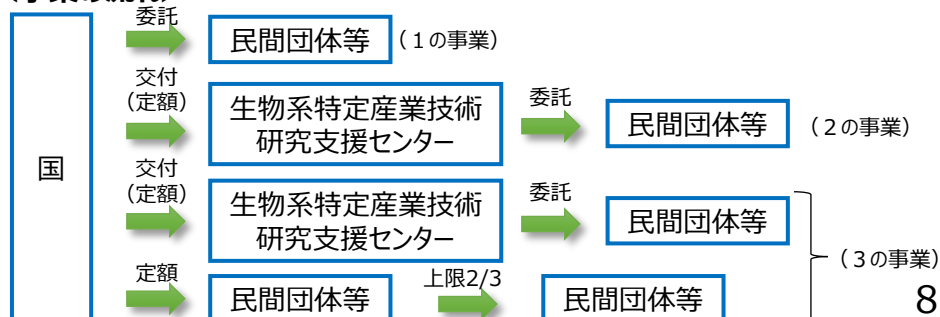
国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。

また、日本成長戦略に位置付けられた戦略分野における研究や、地域未来戦略の実現に資する研究を支援します。

3. アグリテック系スタートアップ重点化支援対策【1,040（-）百万円】

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のためスタートアップの発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援するほか、現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す大規模技術実証の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



「知」の集積と活用の中

農林水産・食品分野に様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの中

新たな商品化・事業化を通じて農林水産・食品分野を成長産業へ



「知」の集積と活用の中

1 「知」の集積と活用の中推進事業【80（62）百万円】

○産学官連携協議会の運営

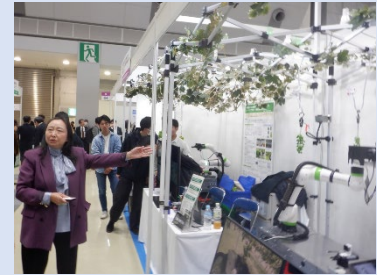
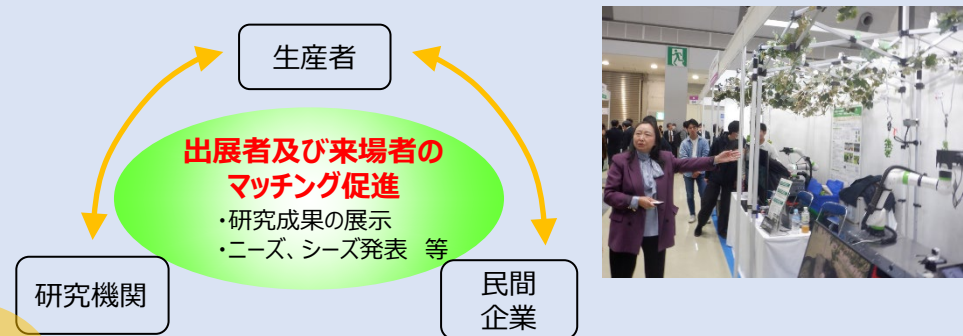
- 農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを通じ、異分野の知識や技術を導入し、技術シーズの社会実装を推進。
- 各分野の専門人材による適時適切な支援体制を整備することにより、研究成果の社会実装例を増加させるとともに、民間資金や更なる外部人材を呼び込み。
- 外部機関や地方自治体等と連携し、重要分野における新たなマッチング機会を創出。



2 技術交流推進事業【100（70）百万円】

○展示会の開催

- スマート農業、スタートアップやフードテック等の重要施策に係るイノベーション創出に向けて、農林水産・食品分野に関する最新の研究成果の展示会を開催し、研究機関、生産者、民間企業等の技術交流を促進。



連携

3 産学連携支援事業【129（125）百万円】

○全国コーディネーター配置

- 農林水産・食品分野の研究開発や知的財産の活用方法等に関する高度な知見を有するコーディネーターを全国に約140名配置し、相談窓口、民間企業や研究機関等のマッチング、共同研究グループの形成、研究開発資金の紹介・獲得等を支援。

○バイオエコノミー推進人材活動支援

- 「知」の集積と活用の中PFにおいて、バイオエコノミーの推進に資する研究成果の社会実装を目指し、プロデューサー等による商品化・事業化に向けた活動を支援。



<対策のポイント>

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援**します。また、**日本成長戦略に位置付けられた戦略分野における研究**や、**地域未来戦略の実現に資する研究**を支援します。

本事業は、一部の研究タイプを除き、研究コンソーシアム（共同事業体）が研究実施主体となります。

<事業目標>

研究成果の90%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用〔令和9年度まで〕

<事業の内容>

1. 基礎研究ステージ

① 基礎重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる重要政策上の課題を解決するための技術シーズを創出する研究。

② チャレンジタイプ

新たなアプローチや発想に基づき、技術シーズの可能性を探索・検証する研究。

2. 開発（実用化）研究ステージ

① 開発重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる重要政策上の課題を解決するための研究。

② 「知」の集積と活用場の優良提案支援タイプ

「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォーム発の優れた技術シーズを基にした研究。

③ 戦略分野タイプ

日本成長戦略に位置付けられた戦略分野（「フードテック」以外の戦略分野を含む。）における研究。

④ 地域未来戦略タイプ

地域未来戦略（地域産業クラスター計画・地場産業成長プラン）の実現に資する研究。

基礎研究ステージ

農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な技術シーズを創出する基礎段階の研究を支援。

基礎重要政策タイプ

・3,000万円以内/年 × 3年以内

チャレンジタイプ

・1,000万円以内/年 × 1年以内
・1機関での応募も可能

※ 優れた研究成果を創出した課題は、移行審査により、次のステージへ優先的に採択。（シームレスな研究開発を推進。）

開発（実用化）研究ステージ

基礎研究等で創出された成果を社会実装する実用化研究を支援。

開発重要政策タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

「知」の集積と活用場の
優良提案支援タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

戦略分野における研究や地域未来戦略の実現に資する研究を支援。

戦略分野タイプ

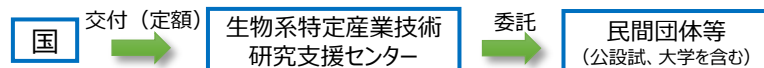
・5,000万円以内/年 × 5年以内
・マッチングファンド方式を要件化

地域未来戦略タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

社会実装

<事業の流れ>



- ※1 令和8年度まで設定していた研究タイプの見直しを実施。
 ※2 年度途中で緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、「緊急対応課題研究」を実施。
 ※3 参画する民間企業がマッチングファンド方式を導入する場合には、1次審査時にポイント加算。
 ※4 若手研究者が研究代表者を務める場合には、1次審査時にポイント加算。

「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 のうち アグリテック系スタートアップ重点化支援対策

【令和9年度予算概算要求額 1,040 (-) 百万円】

＜対策のポイント＞

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

＜事業目標＞

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和10年度まで〕等

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. スタートアップ創出強化対策 【930 (-) 百万円】

- ① スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援
発想段階から事業化準備までの取組を切れ目なく支援します。

【フェーズ0、1：上限10百万円/年、フェーズ2：上限20百万円/年、事業化準備フェーズ(※)：上限30百万円/年】
※ マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等と同額まで補助）で支援。

- ② スーパーアグリクリエーター発掘支援

将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。

- ③ プログラムマネージャー等による伴走支援等

事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等による、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル（VC）等とのマッチング、知財・ビジネス化・資金調達等に関するメンタリング、ピッチコンテスト開催、海外展開や地域発スタートアップの連携構築などの伴走支援を行います。

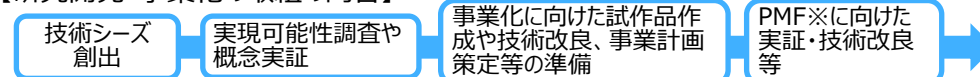
2. スタートアップ大規模技術実証支援事業 【110 (-) 百万円】

現場課題の解決に直結する革新的な技術の事業化を目指す農林水産・食品分野のスタートアップの大規模技術実証を支援します。

1. スタートアップ創出強化対策

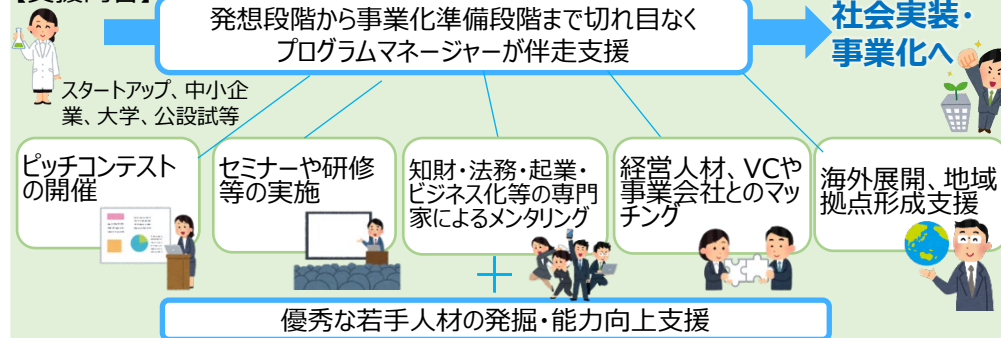


【研究開発・事業化の取組の内容】



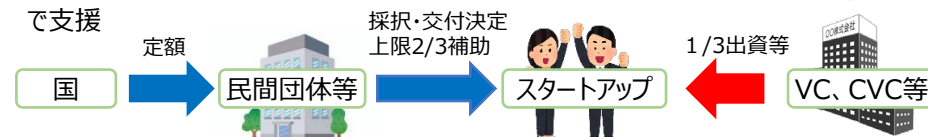
※PMF(プロダクトマーケットフィット):顧客の課題を満足させる製品を提供し、それが適切な市場に受け入れられている状態。

【支援内容】

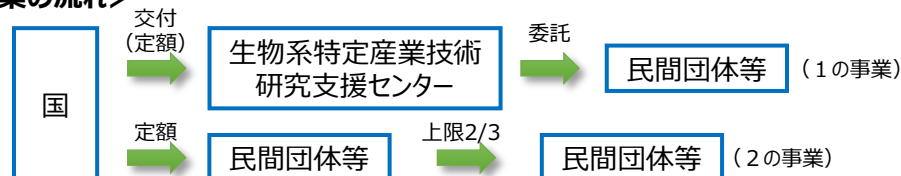


2. スタートアップ大規模技術実証支援事業

マッチングファンド方式（VC等の出資を受けることを前提とし、VC出資額等の2倍まで補助）で支援



＜事業の流れ＞



ムーンショット型農林水産研究開発事業

【令和9年度予算概算要求額 5,700（100）百万円】

<対策のポイント>

総合科学技術・イノベーション会議等が決定したムーンショット目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向け、挑戦的な研究開発プロジェクトを実施します。

<事業目標>

①生物機能をフル活用した完全資源循環型の食料生産システム及び②健康・環境に配慮した合理的な食料消費を促す解決法に関する2つのプロトタイプを完成【2030年まで】

<事業の内容>

<事業イメージ>

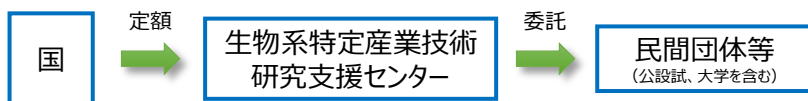
1. 事業費【5,600（-）百万円】

困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを国内外から結集し、研究開発を推進するため、生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し、中長期にわたる挑戦的な研究開発プロジェクトを弾力的かつ安定的に実施します。

2. 事業推進費【100（100）百万円】

本事業では、ムーンショット目標5の実現に向け、新たな社会情勢を踏まえた政策課題も踏まえ、グリーン及びバイオ分野等の研究開発プロジェクトを推進します。

<事業の流れ>



ムーンショット目標5

「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」

【実施中の研究開発プロジェクト】

○食料供給の拡大と地球環境保全を両立する

食料生産システムの開発

- ・作物デザインによる環境に強靱な作物の開発
- ・土壌微生物機能の解明と活用
- ・細胞培養による食料生産
- ・化学農薬に依存しない害虫防除
- ・牛からのメタン削減と生産性向上の両立

○食品ロスゼロを目指す食料消費システムの開発

- ・食品残渣等で飼育した昆虫の飼料化等
- ・未利用生物資源を活用した未来型食品の開発
- ・食品の革新的長期保存技術の開発



みどりの食料システム戦略
2050年ネット・ゼロの実現

ムーンショット目標の実現に向けたプロジェクトの推進

【参考】 個別研究課題の概要

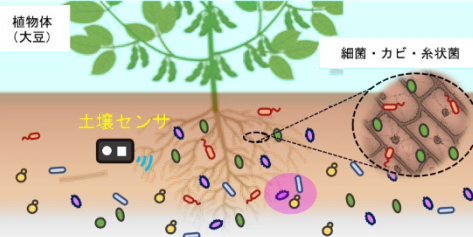
＜食料供給の拡大と地球環境保全を両立する食料生産システム＞

①作物デザインによる環境に強靱な作物の開発



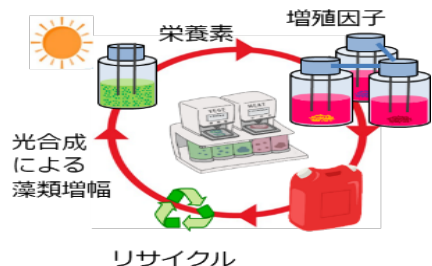
サイバー空間で作物をデザインするシステムを開発し、劣悪な環境でも栽培できる強靱な作物を開発

②土壌微生物機能の解明と活用



土壌微生物叢と作物の生育情報、環境要因との相互作用を解析し、土壌健康度モデルを開発

③細胞培養による食料生産



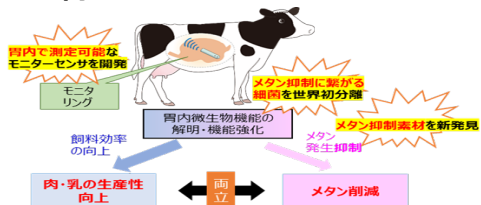
藻類、動物細胞を用いた循環型の細胞培養、立体組織化による食品化技術の開発

④化学農薬に依存しない害虫防除



先端的な物理手法や生物学的手法を駆使した害虫防除技術を開発

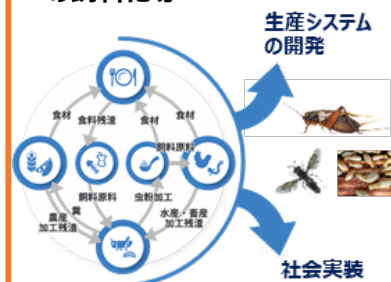
⑤牛からのメタン削減と生産性向上の両立



牛第一胃内の微生物叢の完全制御により、微生物機能をフル活用し、メタン削減と生産性向上を両立できる生産システムを開発

＜食品ロスゼロを目指す食料消費システム＞

⑥食品残渣等で飼育した昆虫の飼料化等



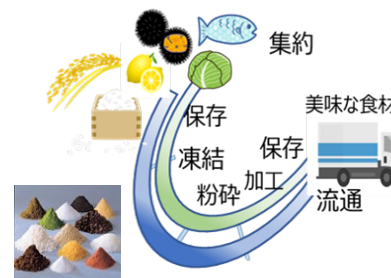
農作物残渣・食品廃棄物等を有用タンパク質に転換できる高品質昆虫の持続可能な大量生産体制の構築

⑦未利用生物資源を活用した未来型食品の開発



食品の栄養素が生物個体に与える影響を科学的エビデンスとした未来型食品の開発

⑧食品の革新的長期保存技術の開発



液化天然ガスの冷排熱を活用し未利用の農水産物を低温凍結粉砕した長期保存技術の開発

＜対策のポイント＞

沖縄振興特別措置法に基づき沖縄県が策定した**沖縄振興計画**に沿った農林水産分野の施策を推進するため、これに必要な**沖縄県の試験研究機関の備品を整備**します。

＜政策目標＞

沖縄県の農林水産業の振興に資する農林水産技術の開発・普及

＜事業の内容＞

1. 沖縄県農林業関係試験研究機関施設備品整備費

① 農業関係試験研究機関備品整備費

亜熱帯地域に適合した新品種の育成や栽培・管理技術の開発、沖縄県固有の遺伝資源を活用した農産物の安定生産技術の確立等の研究に必要な備品を整備します。

② 林業試験場備品整備費

森林環境に配慮した森林管理手法の開発や、森林病虫害被害から森林を保護するための研究開発等に必要な備品を整備します。

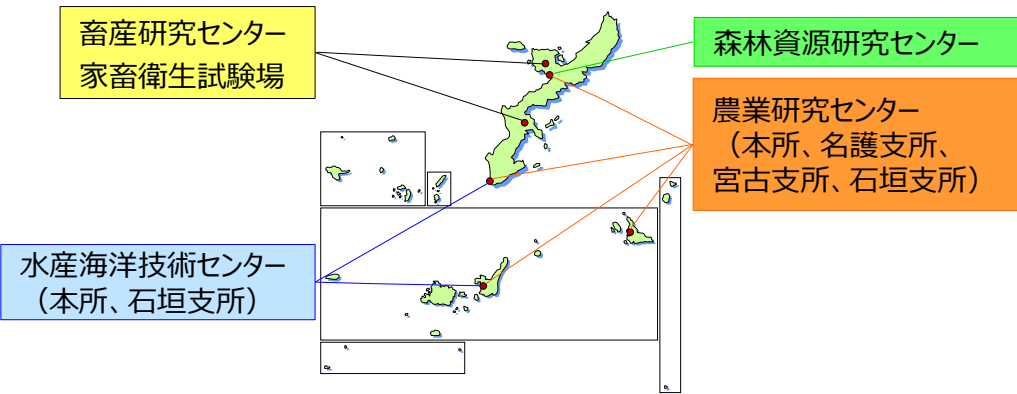
2. 沖縄県水産試験場整備費

沖縄県の主要な養殖対象種の生産安定化技術の開発や水産資源の管理技術の開発、効率的な漁場利用技術の開発等に必要な備品を整備します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



沖縄県内の試験研究機関の備品を整備

沖縄振興計画に沿った施策を推進

現場のニーズに即した様々な課題に対応するため、デジタル技術等の先端技術の活用によるイノベーションの創出や亜熱帯地域の特性を生かした農林水産技術の開発等に向けて、デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及等を推進します。

※沖縄振興計画より抜粋

REAL VOICE

スマート農業実証プロジェクトに参加している農業者の生の声を配信しています。



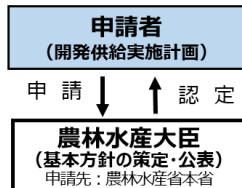
動画はこちら→



スマート農業技術活用促進法

スマート農業技術の開発とその供給に取り組む事業者への新たな支援制度がスタートします！

認定のフロー



<申請者>

スマート農業技術の開発・供給を行う事業者

- ・農機メーカー
- ・スタートアップ
- ・サービス事業者
- ・大学、公設試験研究機関 等

詳しくはこちら！



「開発供給実施計画」の認定を受けることでさまざまなメリット措置が受けられます。

「知」の集積と活用

産学官連携の新しいかたち

産学官連携協議会

異分野融合・産学官連携の
オープンイノベーションを支援します。
会員募集中！

「知」の集積と活用



HPはこちら

